

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	議会議務局			
		事務事業名	市議会運営事業			事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計 01 一般	款 01	議会費	項 01	議会費	目 01	議会費	

事業費内訳 (単位：千円)	R 3決算額	R 4決算額
市議会運営に要する経費		91,439
市議会だより発行に要する経費		858
市議会政務活動費に要する経費		1,622
事業費計		93,919

◆主たる事業概要

<p>【令和 4年度事業概要と効果】</p> <p>①市議会運営に要する経費 概要：本会議や委員会などが公正・円滑に運営されるよう、情報収集や関係者との連絡・調製等の事前準備、当日の運営・進行の補佐など、議会運営全般に関し、より一層の活性化を図る。議会ホームページ上に本会議の様様を専用回線を通じてライブ（生中継）若しくは画像映像を配信する。 効果：議会ホームページで録画映像を配信することにより、自宅パソコンなどから時間や場所を問わず、いつでも視聴することができ、結果、議会に対する市民の理解が深まり、より身近なものとして、関心を高めることが期待できる。</p> <p>②市議会だより発行に要する経費 概要：市議会の活動状況や審議結果などを広く市民に周知し、議会の役割や重要性などの理解や議会に対する関心を高める。 効果：市民生活に関わる予算や条例などの審議結果やその他議会活動の内容などを掲載した議会広報を通じて、議会が市民にとって信頼され、議会への関心を高めることが期待できる。</p> <p>③市議会研修活動に要する経費 概要：行政課題の解決又は事務事業の比較調査、政策研究のため、先進的な事例に取り組み、同等の地域性を有する若しくは参考とする自治体などを視察する。 効果：視察成果を市政の課題解決、委員会の抱える懸案事項の解決に活かされ、より一層の議会活動の活性化が期待できる。</p> <p>④市議会政務活動費に要する経費 概要：かすみがうら市議会政務活動費の支給に関する条例及び規則に基づき、議員一人当たり、年額15万円（月額1万2,500円）を限度として政務活動費を交付する。 効果：市議会議員の調査研究その他の活動が活性化され、審議能力の向上、議会の政策形成機能や監視機能の強化などが図れる。</p>
<p>【地方創生総合戦略の取組内容】</p>
<p>【行財政改革の取組内容】</p>

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	ライブ配信及び録画放映再生件数	件	目標	7,500	7,500	7,500
			実績	8,820	11,644	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	政策体系外事業ではあるが、市民に議会の活動状況を伝え、議会活動への関心を高め、より開かれた議会の実現のため議会広報を行うことは重要である。					
	有効性評価	事業成果	高	市議会の活動状況をより広く市民に伝えるため、現行だけでなく他のツール (Twitter、Instagram、Facebook等) を活用していくことも必要と思われる。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。					
	課題	議会に求められる役割は増大しており、議会活動の活性化を支援していく体制づくりが必要と思われる。							
	部署内評価	市民から信頼される議会を目指し、市民の議会に対する関心を高めるためより多くの方に議会傍聴を促すとともに議会中継の充実を図る必要がある。			評価結果	昨年度結果	A		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	議会活動の活性化を図るため、限られた人員の中で連携し定例会、委員会等の資料を速やかにタブレットに格納するとともに、さらなるペーパーレス化を推進する必要がある。			内部評価結果	昨年度結果	A		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	議会に求められる役割は増大しており、活発化している議会活動を市民に伝える議会広報は重要である。					
	改善方策	議会広報にあたっては広報ツールが多様化している状況から、紙媒体に留まらず多様な媒体を活用して議会活動を広報していく必要がある。							
	方向性	市民から求められる議会運営と時代に合った広報活動が必要である。							
総合戦略	次年度取組計画								
行財政改革	次年度取組計画								
指摘事項	内部評価	広報手段は多様化していることから。議会に適した新しい媒体を模索・検討していく必要がある。							
	外部評価								